

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
旭松食品株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)  
旭松食品株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	18,299,430	17,545,375	18,034,597	17,346,309	15,211,970
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	245,087	305,574	674,224	74,789	514,539
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	90,395	465,761	2,135,557	178,282	2,055,004
包括利益 (千円)					2,129,690
純資産額 (千円)	12,883,295	12,149,021	9,634,687	9,392,957	7,262,658
総資産額 (千円)	17,859,487	17,972,531	16,180,921	15,139,427	12,017,580
1株当たり純資産額 (円)	1,399.81	1,320.42	1,047.46	1,021.36	789.61
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	9.85	50.77	232.90	19.45	224.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	9.84				
自己資本比率 (%)	71.9	67.4	59.3	61.8	60.2
自己資本利益率 (%)	0.7				
株価収益率 (倍)	80.2				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,265,133	404,296	173,192	962,954	1,176,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,002,491	1,363,167	866,470	177,425	181,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,110	1,023,999	617,011	636,321	922,813
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,517,528	1,581,947	1,157,620	1,307,019	1,373,964
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	611 (371)	591 (381)	603 (406)	545 (486)	504 (424)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期及び第59期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	17,801,764	16,913,375	17,323,977	16,718,988	14,608,400
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	245,015	342,727	680,632	157,468	510,513
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	98,325	485,127	2,140,203	214,021	2,047,250
資本金 (千円)	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844
発行済株式総数 (千株)	9,382	9,382	9,382	9,382	9,382
純資産額 (千円)	12,807,635	12,044,898	9,585,710	9,299,932	7,210,106
総資産額 (千円)	17,516,137	17,583,560	15,831,045	14,717,585	11,757,082
1株当たり純資産額 (円)	1,395.65	1,313.27	1,045.72	1,014.88	787.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	8.00 ( )	5.00 ( )	( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	10.71	52.88	233.41	23.35	223.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	10.71				
自己資本比率 (%)	73.1	68.5	60.6	63.2	61.3
自己資本利益率 (%)	0.77				
株価収益率 (倍)	73.76				
配当性向 (%)	93.37				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	435 (323)	423 (334)	405 (362)	378 (442)	345 (385)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期及び第59期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和51年7月20日に中山商事株式会社の商号(昭和62年11月4日付、旭松食品株式会社に商号変更)をもって資本金2,000千円で、兵庫県宝塚市に設立されましたが、旭松食品株式会社(昭和25年12月19日設立、本店所在地長野県飯田市)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額10,000円を50円に変更)するため、昭和63年11月1日を合併期日として同社を吸収合併、本店を長野県飯田市に移転しております。

合併前の当社は、休眠状態にあり、法律上消滅した旭松食品株式会社が実質上の存続会社であるため、合併までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和25年12月	長野県下伊那郡松尾村に資本金3,500千円をもって旭松凍豆腐株式会社を設立、以降操業準備に入る。
昭和26年5月	設立場所において製造販売を開始。
昭和37年8月	飯田市駄科に天竜第一工場を建設。
昭和37年12月	本店を長野県飯田市松尾から飯田市駄科に移転、旧本店を飯田工場とする。
昭和44年4月	仙台市に仙台事務所(現 北日本営業所)を開設。
昭和44年5月	飯田工場内に研究所を開設。
昭和46年6月	信州豆腐販売株式会社(子会社)設立(昭和56年4月、信州食品株式会社に商号変更)。
昭和53年7月	天竜第一工場に食品研究所を新設、飯田工場内の研究所を廃止。
昭和56年7月	飯田市駄科に天竜第二工場を開設し、即席みそ汁「生みそずい」の生産開始、同年9月より発売。
昭和58年1月	旭松食品株式会社に社名変更。
昭和59年11月	納豆「なっとういち」を発売。
昭和60年6月	ダイヤ豆腐株式会社、並びに信州食品株式会社を吸収合併。合併に伴い、伊那工場、東京支店、大阪支店及び広島営業所(現 中四国営業所)を継承。
昭和61年10月	下伊那郡高森町に高森工場を新設し、「なっとういち」の生産開始。
昭和62年1月	飯田市駄科に旭ホールを開設。
昭和62年8月	名古屋千種区に名古屋出張所(現 中部営業所)を開設。
昭和63年4月	福岡市博多区に福岡出張所(現 福岡営業所)を開設。
昭和63年11月	額面変更のため旭松食品株式会社(本社 神戸市)と合併。
平成2年4月	大阪市淀川区に本社機能を移転。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年8月	兵庫県小野市に小野工場を新設。
平成7年5月	飯田市駄科にロジスティクスセンターを新設。
平成9年11月	埼玉県比企郡吉見町に埼玉工場を新設。
平成10年3月	子会社、旭松フレッシュシステム株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成13年10月	芝配送株式会社(平成18年4月、株式会社A.F.Bに商号変更)の第三者割当による新株を旭松フレッシュシステム株式会社が引受(子会社となる)。
平成16年6月	子会社、青島旭松康大食品有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市に設立。
平成17年12月	関連会社、新鮮納豆株式会社を大韓民国忠清北道槐山郡に設立。
平成19年6月	貿易子会社、青島旭松康大進出口有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市に設立。
平成20年7月	旭松フレッシュシステム株式会社と株式会社A.F.Bが合併。(存続会社は旭松フレッシュシステム株式会社)
平成21年8月	子会社、青島旭康農業発展有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市に設立。
平成22年5月	埼玉工場閉鎖。
平成23年3月	小野工場閉鎖、納豆事業から撤退。
平成23年4月	納豆事業の営業権、商標権等を譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司、青島旭康農業発展有限公司並びに関連会社新鮮納豆㈱で構成され凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

なお、将来的な収益の改善を図るため、本年3月末をもって納豆事業から撤退いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 食料品事業

凍豆腐、加工食品、納豆等の製造販売をしております。

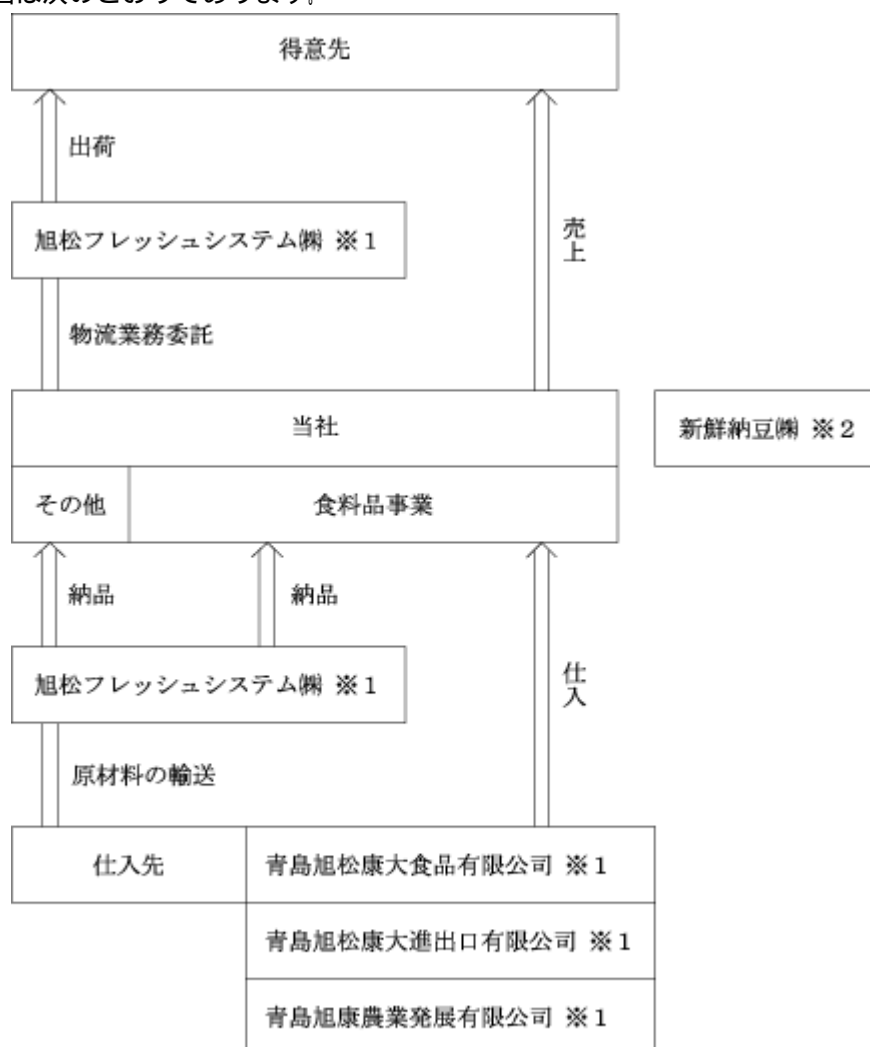
(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司、青島旭康農業発展有限公司

#### その他

素材事業及び健康食品事業等の製造販売をしております。

(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
旭松フレッシュシステム㈱ (注)2	長野県飯田市	50	食料品事業 その他	100	当社製品の梱包・輸送・保管、原材料の輸送を行っております。また、銀行借入に対する債務保証を行っております。役員の兼任2名
青島旭松康大食品有限公司 (注)2	中国山東省膠南市	26,485 (千人民元)	食料品事業	90	当社の即席みそ汁用具材料の製造を行っております。また、銀行借入に対する債務保証を行っております。役員の兼任1名
青島旭松康大進出口有限公司	中国山東省膠南市	200 (千人民元)	食料品事業	90 (90) (注)3	当社が輸入する中国産品の貿易業務、及び当社製品の中国での販売を行っております。役員の兼任1名
青島旭康農業発展有限公司	中国山東省膠南市	1,000 (千人民元)	食料品事業	90 (90) (注)3	当社の即席みそ汁用具材料等の製造を行っております。役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

	従業員数(名)
食料品事業	447〔422〕
その他	
全社(共通)	57〔2〕
合計	504〔424〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
345〔385〕	40.0	16.1	3,972

	従業員数(名)
食料品事業	317〔383〕
その他	
全社(共通)	28〔2〕
合計	345〔385〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには旭松食品労働組合があり、UIゼンセン同盟フード・サービス部会に所属しております。組合員数は288名であり労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより一部持ち直しの傾向は見えてきましたが、雇用情勢は依然高い失業率で推移し、デフレ傾向も続いており厳しい経営環境が続いております。また、本年3月に発生した東日本大震災は経済にも大きな影響を及ぼし、今後の経営環境の悪化が懸念されます。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向は引き続き強くデフレ状態が継続いたしました。また、夏場の記録的な猛暑は業界内でも明暗が分かれました。

このような状況の中で当社グループは、単品収益管理の徹底、固定費の削減、不採算部門の撤退など業績回復の施策を継続実施してまいりました。平成22年5月末には関東、東海エリアからの納豆事業の販売撤退、及び該当エリアの工場閉鎖を行いました。更に平成23年3月末をもって納豆事業からの撤退を決断し実施いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は152億1千1百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

利益面では、大豆等の原材料や原油の市場価格は、過去最高値に近づいており今後ますます高騰の懸念がありますが、採算性を重視した施策により売上原価を低減させてまいりました。固定費についても継続的な圧縮に努めました結果、営業利益は5億7百万円（前年同期は4千5百万円の損失）、経常利益は5億1千4百万円（前年同期は7千4百万円の損失）となりました。また、一部保有有価証券の売却益計上もありましたが、納豆事業の撤退に伴う事業構造改善費用の計上、遊休資産の減損、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用による影響額を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は20億5千5百万円（前年同期は1億7千8百万円の損失）となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

#### [凍豆腐]

凍豆腐につきましては、前連結会計年度には期初に「新型インフルエンザに備えた家庭用食料品備蓄ガイド」にとりあげられるなど売上を伸ばしましたが、当連結会計年度はテレビ番組で紹介されるなど追い風は受けましたものの、夏場の猛暑による消費減少などにより、売上高は44億7千1百万円（前年同期比2.5%減）と減少いたしました。

#### [加工食品]

加工食品においては、袋入りタイプでは「生みそずい」ブランドの発売30周年記念の製品を発売し、また、朝食欠食改善や日本型食生活の普及を進める農林水産省のキャンペーンを応援する「おめざめかけごはん」の発売など売上の拡大に努めましたが、販売競争が激化し販売単価が下落しております。カップタイプでは好調に推移しておりました春雨スープなどの販売が落ち込むなど、売上高は49億8千9百万円（前年同期比7.5%減）と大きく減少いたしました。

#### [納豆]

納豆においては、市場の縮小傾向は継続し、さらに供給過剰な状態が続いており、同業他社との熾烈な販売競争が続いております。当社グループは収益改善を図るため平成22年5月末に関東、東海エリアからの販売撤退を行いました。その結果、売上高は36億8千8百万円（前年同期比29.7%減）と大きく減少いたしました。なお、将来的な収益の改善を図るため、本年3月末をもって納豆事業から撤退し、その営業権、商標権等を売却することいたしました。



[その他]

その他部門につきましては、医療用食材が順調に売上を伸ばしたものの味付あげ、菓子加工品などが減少したことにより、売上高は20億4千万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、11億7千6百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失25億9千5百万円があったものの、事業構造改善費用24億8百万円、減損損失6億8百万円及び減価償却費8億1千3百万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が2億1千3百万円増加しております。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が前期比で24億7千8百万円増加し、未払消費税の増減差額3億2千6百万円があったものの、事業構造改善費用の増減差額が23億5千7百万円、有形固定資産の減損損失の計上差額が6億8百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億8千1百万円であります。

資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が9千9百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出2億5千4百万円及び無形固定資産の取得による支出4千4百万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が3百万円増加しております。この主な要因は、設備投資の抑制により無形固定資産の取得による支出が2千3百万円減少し、有形固定資産の売却による収入が1千7百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が3千8百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、9億2千2百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済6億1千7百万円及びリース債務の返済による支出2億8千万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が2億8千6百万円増加しております。この主な要因は、セール・アンド・リースバックの解約によりリース債務の返済による支出が1億3千7百万円増加し、長期借入金の約定返済が1億1千4百万円増加したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、13億7千3百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主に食料品の製造販売を行っており、管理しているセグメントにつきましても「食料品事業」、「その他」の区分としております。食料品事業セグメントの内訳としては下記のとおりとなります。

### (1) 生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,441,488	5.8
加工食品 (即席みそ汁等)	4,939,014	7.4
納豆	3,694,331	29.6
合計	13,074,834	14.5

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,471,433	2.5
加工食品 (即席みそ汁等)	4,989,240	7.5
納豆	3,688,976	29.7
その他食料品	2,040,817	1.4
食料品事業合計	15,190,466	12.2
その他	21,503	53.0
合計	15,211,970	12.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	10,679,278	61.6	9,543,019	62.7
三井物産(株)	-	-	2,322,829	15.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記のうち、三井物産(株)の前連結会計年度については、10%未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油や穀物相場は不安定な状況が続き、当社グループの主原料であります大豆や包装材料・燃料費にも影響を及ぼす状況は続くものと思われま。また、少子高齢化、人口減少により市場の量的拡大が見込めない中で、消費者の購買行動はますます防衛色を強め低価格志向が続き、企業間競争は更に激化しております。加えて食に対する安全・安心への要求はますます高まるものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制をより充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいりま。

また、当社は経営資源の集中とシンプルかつスピーディな意思決定を目的とし、生産、営業、グループ戦略、管理の4本部制とする経営体制で経営活動を行っております。今後もコンプライアンス体制や内部統制システムの整備・運用を強化し、企業の社会的責任を果たし、徹底した効率化の追求によるコスト競争力のアップや不採算部門、製品の改廃を加速し、収益確保に努め営業利益の安定的な確保に努めてまいりま。

なお、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様のご共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入しておりませんが、今後も継続的に検討を行ってまいりま。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは主として下記のような事項が考えられます。当社グループはこれらのリスクに対して、その発生の回避、また、発生した場合の影響について最小限に止める努力をいたしま。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザなど様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001：2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムを構築し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの存続に重大な影響を及ぼしま。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

### (5) 自然災害

当社の主要な生産拠点は長野県南部に集中しております。そのため地震、台風などの自然災害により生産活動に支障を来す可能性があります。また、直接的な被害だけでなく交通機関、電力などの社会インフラに支障を来した場合、原材料の調達、製品の製造及び供給が出来なくなるおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成23年2月25日開催の取締役会決議に基づき、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡契約を同日付にて締結し、平成23年4月1日付で譲渡をいたしました。詳細は、「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表(2 財務諸表等 (1)財務諸表)注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、「お客様により快適で健康な食生活を提供する」という企業理念のもとに、常にお客様の立場に立った商品開発を基本方針にして、以下のような研究開発を行いました。

### (1) 研究開発

商品開発において、食料品事業セグメントの主要製品別に示すと次のとおりであります。

凍豆腐では、レンジ専用でエントリーユース向け商品「くちどけこうや」等11アイテム、業務用5アイテムを発売し、加工食品では、袋入りタイプでごはんにかけて食べる味噌汁：「こどものおめざめかけごはん」等10アイテム、カップタイプでお米の Pasta のココリーム等20アイテムの新品・リニューアル商品を発売しました。基盤研究では凍豆腐の健康機能に関して研究し、論文化、また新規機能を有する納豆菌に関して特許を出願しました。

### (2) 研究体制

食料品事業セグメントでの既存事業における新品とリニューアル商品の商品開発・技術開発は、営業企画部商品開発チームと食品研究所が連携し進めております。

将来事業については、事業企画部、食品研究所が連携し行っております。

### (3) 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発費は6千9百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

#### 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ21億3千4百万円減収の152億1千1百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品においては、凍豆腐の売上高は、市場の微減傾向が続くとともに、夏場の猛暑による消費減少などにより44億7千1百万円(前年同期比2.5%減)と減少となりました。加工食品は袋入りで販売競争が激化し販売単価が下落するとともに、カップタイプでの販売が落ち込むなどにより49億8千9百万円(前年同期比7.5%減)となりました。納豆は市場の縮小傾向及び供給過剰による販売競争の激化が依然として続いている中、平成22年5月末に関東、東海エリアからの販売撤退を行ったことなどにより36億8千8百万円(前年同期比29.7%減)と大きく減少いたしました。その他においても菓子加工品の減少等により20億4千万円(前年同期比1.4%減)となりました。

#### 営業損益

売上原価につきましては、穀物価格、原油等の市場価格は、過去最高値の水準に近づく状況で推移いたしました。主原料であります大豆は前連結会計年度より価格は下落したものの高騰前の価格には戻っておらず、原油価格につきましても同様の状況となっており、売上原価の削減は限定的となっております。

販売費及び一般管理費は、業務効率の改善の実施、役員報酬、管理職給与等の減額による人件費の削減や固定費のコストダウン施策を実施し圧縮を進めてまいりました結果、前連結会計年度に比べ6億1千2百万円減少し、34億2千2百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

以上により、営業利益は前連結会計年度に比べ5億5千2百万円増加し、5億7百万円となりました。

#### 経常損益

支払手数料、和解金がなくなったこともあり、経常利益は前連結会計年度に比べ5億8千9百万円増加し、5億1千4百万円となりました。

#### 当期純損益

特別利益では、投資有価証券の売却益が減少したことから、前連結会計年度に比べ2千4百万円減少し、4千万円を計上いたしました。

特別損失では、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡を決議したことから、事業構造改善費用を24億3千3百万円、また遊休資産の減損損失を6億8百万円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ30億4千3百万円増加し、31億5千万円を計上いたしました。

以上により、当期純損失は前連結会計年度に比べ18億7千6百万円増加し、20億5千5百万円を計上いたしました。

また、1株当たり当期純損失は204円84銭増加し、224円29銭の損失となりました。

### (2) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ31億2千1百万円減少し、120億1千7百万円(前年同期比20.6%減)となりました。これは、減損損失の計上を主とした有形固定資産の減少30億2千9百万円やソフトウェアの減価償却費の計上を主とした無形固定資産の減少7千万円によるものが主な要因であります。

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ9億9千1百万円減少し、47億5千4百万円(前年同期比17.3%減)となりました。これは、長期借入金に約定返済にて5億4千9百万円減少し、リース債務が解約も含め返済が進んだことから2億8千万円減少となったことが主な要因であります。

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度に比べ21億3千万円減少し、72億6千2百万円(前年同期

比22.7%減)となりました。これは当期純損失20億5千5百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、生産設備の維持更新、情報処理の充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億9千8百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1)食料品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、凍豆腐及び加工食品製造各工場での合理化、更新及び品質向上を中心とする総額2億8千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### (2)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、管理部門の情報処理の充実を中心とする総額1千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

また、当連結会計年度の設備投資は、自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び装置	リース 資産	その他	合計	
本店・天竜第一工場 (長野県飯田市)	食料品 事業	凍豆腐等 生産設備	239,964 (38,512)	240,964	28,170	173,753	2,090	20,964	705,907	90 (50)
天竜第二工場 (長野県飯田市)	食料品 事業	即席みそ汁 等生産設備		142,224	7,002	165,960		6,155	321,343	35 (138)
飯田工場 (長野県飯田市)	食料品 事業	凍豆腐等 生産設備	338,795 (15,244) { 2,419 }	187,179	18,124	193,268		4,706	742,074	57 (35)
高森工場 (長野県下伊那郡高森町)	食料品 事業	納豆等生産設 備	188,843 (18,805) { 3,878 }	135,740	13,284	70,494		2,448	410,811	18 (25)
伊那工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	食料品 事業	凍豆腐、 即席みそ汁等 生産設備	295,209 (24,084) { 4,046 }	255,862	26,817	171,079	1,040	4,922	754,930	42 (57)
小野工場 (兵庫県小野市)	食料品 事業	納豆生産設備	169,500 (20,691)	296,200	0	166,623		61	632,385	15 (73)
本社・大阪支店 (大阪市淀川区)	食料品 事業 その他	その他設備	221,158 (1,661)	37,320	617	212		13,296	272,604	47
ロジスティクス センター (長野県飯田市)	食料品 事業 その他	配送設備		82,616	459	385		734	84,195	
食品研究所 (長野県飯田市)	食料品 事業	研究開発 設備	55,530 (4,588)	56,435	429	6,710		9,133	128,238	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で、また、[ ]内の数値は賃貸面積を内書で記載しております。

3 従業員数の( )内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。

4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

5 本店・天竜第一工場、天竜第二工場及びロジスティクスセンターは同一敷地内にあるため、土地面積及び金額は本店・天竜第一工場にまとめて記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他		合計
旭松フレッシュシステム㈱	本社他 (長野県飯 田市)	食料品事 業 その他	配送設備	[ 6,878 ]	73,609	4,168	5,887	34,822	11,200	129,688	22 (21)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。  
2 土地(面積㎡)欄の〔 〕内の数値は賃借面積を外書で記載しております。  
3 従業員数の( )内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。  
4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

(3) 国外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	その他	合計	
青島旭松康大食品有限公司	本社他 (中国山東省 膠南市)	食料品 事業	食料品 製造設備	(20,000)	149,496	32,518	89,139	8,788	279,943	117

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
2 土地(面積㎡)欄の( )内の数値は賃借面積を外書で記載しております。  
3 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については市場の需要、品質に対する要望等の情報収集を行い、長期的な投資効率を総合的に判断しながら年度予算を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画につきましては、遊休資産である埼玉工場について売却いたします(平成23年4月売却済)。なお、当該工場については当連結会計年度において減損損失を計上しており、詳細は「連結損益計算書関係(損益計算書関係) 注記事項」に記載のとおりであります。その他につきましては、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	9,382,943	9,382,943		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日	852,994	9,382,943		1,617,844		1,632,423

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	7	77			1,399	1,493	
所有株式数(単元)		913	30	2,128			6,194	9,265	117,943
所有株式数の割合(%)		9.85	0.32	22.97			66.86	100.00	

(注) 自己株式222,057株は「個人その他」に222単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、222,057株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 3 1	511	5.44
株式会社 八十二銀行	長野県長野市御所岡田178 8	452	4.82
木下博隆	東京都八王子市	350	3.73
赤羽源一郎	京都府京田辺市	328	3.49
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川3 7 3	300	3.20
株式会社 ヒメカン	兵庫県姫路市飯田長越492 1	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525 6	274	2.92
熊谷政敏	長野県飯田市	226	2.41
株式会社 大乾	大阪市福島区野田1 1 86	224	2.39
株式会社 日阪製作所	大阪市中央区伏見町4 2 14	213	2.27
計		3,156	33.63

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。  
2 上記のほか、当社は、自己株式222千株(2.37%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 117,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	222,000		222,000	2.37
計		222,000		222,000	2.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,650	608
当期間における取得自己株式	175	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	222,057		222,232	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としています。当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の2回行うことができる旨を定款で定めており配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したものの、営業利益、経常利益においては4期ぶりの利益計上となり、業績回復に一定の見込みが立ったことから1株当たり5円の期末配当としております。

なお、第61期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	45,804	5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	910	790	700	510	339
最低(円)	700	552	406	312	191

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	211	203	222	241	256	272
最低(円)	191	191	201	211	220	203

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	木下博隆	昭和37年2月5日生	昭和60年4月 日本電気㈱入社 平成4年9月 当社入社 平成13年4月 当社チルド営業部長 平成15年1月 当社西日本営業統括部長 平成15年6月 当社執行役員西日本営業統括部長 平成16年4月 当社執行役員営業副本部長 平成17年4月 当社執行役員チルド事業カンパニー長 平成17年6月 当社取締役執行役員チルド事業カンパニー長 平成18年4月 当社常務取締役執行役員経営企画担当 平成20年4月 当社常務取締役執行役員グループ戦略本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員管理本部長(現任)	(注)2	350
取締役	生産本部長兼 生産企画部長 兼生産技術部長	湯沢浩人	昭和35年9月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 当社天竜第二工場長 平成15年1月 当社凍豆腐生産統括部長 平成15年6月 当社執行役員凍豆腐生産統括部長 平成17年4月 当社執行役員ドライ事業カンパニー副カンパニー長 平成20年4月 当社執行役員生産副本部長兼生産管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員生産副本部長兼生産管理部長 平成21年11月 当社取締役執行役員生産副本部長兼生産管理部長兼購買部長 平成23年4月 当社取締役執行役員生産本部長兼生産企画部長兼生産技術部長(現任)	(注)2	7
取締役	グループ戦略 本部長兼事業 企画部長	蒲田充浩	昭和38年5月16日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年7月 当社チルド関西営業所長 平成17年4月 当社チルド関西支店長 平成18年4月 当社チルド事業カンパニー副カンパニー長 平成18年6月 当社執行役員チルド事業カンパニー副カンパニー長 平成20年4月 当社執行役員事業企画部長 平成21年4月 当社執行役員グループ戦略本部長兼事業企画部長 平成21年6月 当社取締役執行役員グループ戦略本部長兼事業企画部長(現任) 平成23年4月 新鮮納豆㈱共同代表(現任) 青島旭松康大食品有限公司董事長(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部長 兼東京支店長 兼広域流通部 長兼営業企画 部長	上辻徹	昭和39年12月27日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支店長 平成15年1月 当社東日本営業統括部長 平成15年6月 当社執行役員東日本営業統括部長 平成17年4月 当社執行役員営業戦略部長 平成20年4月 当社執行役員営業副本部長兼広域流通部長 平成21年4月 当社執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼東京支店長兼広域流通部長兼営業企画部長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 寛 雄	昭和28年 8 月25日生	昭和57年 3 月 平成16年 7 月 平成18年12月 平成19年 6 月	当社入社 当社監査室長 旭松フレッシュシステム(株)監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	137
監査役		伊 坪 眞	昭和27年10月14日生	昭和58年 4 月 昭和60年 7 月 平成 2 年 1 月 平成16年 6 月	伊坪三郎税理士事務所入所 税理士登録 伊坪眞税理士事務所開設 (現伊坪税務会計事務所) 当社監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		田 中 健一郎	昭和21年 4 月30日生	昭和47年 4 月 昭和57年 4 月 平成20年 6 月	弁護士登録東京弁護士会入会 新宿法律事務所所属 ひびき法律事務所所属(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計							502

- (注) 1 監査役 伊坪眞及び田中健一郎は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 佐々木寛雄の任期は平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 伊坪眞及び田中健一郎の任期は平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営の実現に努めています。
- なお、執行役員は平成23年 6 月24日より以下の 8 名での体制となっております。

役名	職名	氏名
代表取締役執行役員	管理本部長	木下 博 隆
取締役執行役員	生産本部長兼生産企画部長兼生産技術部長	湯 沢 浩 人
取締役執行役員	グループ戦略本部長兼事業企画部長	蒲 田 充 浩
取締役執行役員	営業本部長兼東京支店長兼広域流通部長兼営業企画部長	上 辻 徹
執行役員	研究所長兼品質保証部長	村 沢 久 司
執行役員	人事総務部長	寺 岡 義 裕
執行役員	経理部長	足 立 恵
執行役員	営業本部副本部長兼大阪支店長	平 野 義 明

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制概要とその体制を採用する理由

当社では、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを最重要課題として位置づけております。その実現のために、株主や消費者をはじめ、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

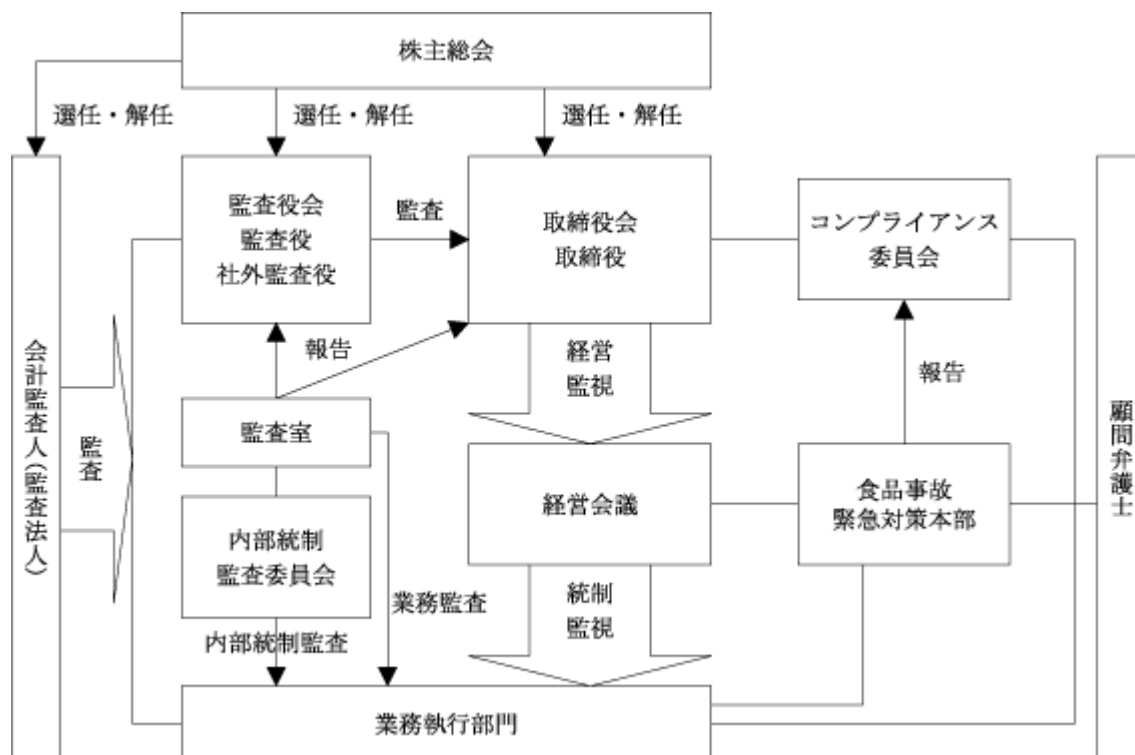
これにより、当社では取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営を実現するための企業統治を運営しております。その内容は、業務執行の主たる機関として執行役員8名及び子会社役員で構成する「経営会議」が月1回開催され、それぞれ与えられた権限に応じ迅速な意思決定を行っております。監視機能においては、取締役4名、監査役3名で構成する「取締役会」及び常勤監査役1名、社外監査役2名で構成する「監査役会」が設置されており、それぞれ最高意思決定機関として重要事項の決定、経営執行の監視監督及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査体制は、内部監査を行う「監査室」を設置、内部統制監査を中心に巡回方式により実施しております。内部監査には適宜監査役が同行し、業務監査を行い、会計監査の立会いにより情報交換を行っております。また、監査室長を委員長とし、各部門から委員を選出した「内部統制監査委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を評価・検証し、必要に応じその改善を求めるとともに、委員会メンバーの業務知識及び財務会計知識の向上を図り、全社組織の業務効率化と人材育成を行っております。なお、会計監査は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結しております。

以上のとおり、当社では取締役、執行役員の各制度により意思決定と業務執行の明確な分権体制が敷かれ、監査体制も監査役会への情報提供、監査役会の開催回数(年間16回開催)、監査法人と監査役の連携、内部監査との共同巡回など実効性のある活動を行っております。現在、特に社外取締役は選任しておりませんが、現状、社外監査役が経営監視できるガバナンスの体制が整っており、現体制を維持するものであります。



図表(平成23年 3月31日現在)



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

##### (a) 業務運営の基本方針

当社では、次の企業理念、経営理念を経営の基本に置いております。

##### 企業理念

「私たちは

お客様の生活文化の向上とともに歩み

より快適で健康な食生活を追求し

日々に新たに前進します。」

##### 経営理念

「品質第一」

「参画経営」

「自主挑戦」

##### (b) 業務の適正を確保するための取り組み

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、役員及び社員等がそれぞれの立場で自らの問題として業務運営にあたる。また、相談・通報体制を設け、社内においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることに気づいたときは、コンプライアンス委員長に通報(匿名も可、通報者保護)をしなければならないと定める。

##### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、食品メーカーとして、食の安全・安心を提供できるよう品質マネジメントシステムISO9001の認証を受け、品質管理の強化に取り組んでいく。経理面においても、各部門長の自律的な管理を基本としつつ、経理部門が計数的な管理を行うこととする。また、万一食品事故が発生した場合は、代表取締

役社長を本部長とした「食品事故緊急対策本部」を設置し、統括して危機管理にあたるものとする。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会、監査役会を毎月開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全執行役員が出席する経営会議を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項等(ただし、取締役会専決事項を除く)にかかる意思決定を機動的に行うとともに、中期経営計画及び各年度方針・予算を立案し全社的な目標を設定し、目標達成に向け具体策を立案、実行状況の監督を行う。

(e)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の管理を行う。特に情報管理については、情報管理規程を別に定め、個人情報保護に関することも含め、明確に対応する。

(f)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループにおいても当社同様の内部統制システムを推進する。また、グループ戦略本部長が関連会社担当として、その任にあたる。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件については事前協議を行う。

(g)監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、定期的に代表取締役と意見交換を行っており、必要に応じ対応を行う。

(h)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員にその説明を求めるものとする。

なお、監査役は、会社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていく。

(i)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を一切持たない。このような反社会的勢力による不当要求に対しては、組織的に毅然と対応する。また、「旭松グループ行動基準」において法令を遵守し、健全な企業活動を行うことを定め、役員及び従業員に周知徹底していく。

内部監査及び監査役監査

当社の監査体制は、内部監査を行う「監査室」に監査室長1名を配しております。内部統制監査については各部門から委員を選出した「内部統制監査委員会」が設置され、監査室長が委員長となっており、内部統制の整備及び運用状況を評価・検証し、必要に応じその改善を求めるとともに、委員会メンバーの業務知識及び財務会計知識の向上を図り、全社組織の業務効率化と人材育成を行っております。また、監査室による業務監査には、常勤監査役が適宜同行し助言等を受けております。

監査役監査につきましては経理部門での勤務経験を有する常勤監査役1名と、財務・会計及び法務に関する相当程度の知見を有する社外監査役2名(税理士・弁護士)の体制により行っております。監査法人との関係につきましては、会計監査並びに定期的な監査講評の立会いにより会計処理等の情報交換を行っており、適正な会計処理の実現に努めております。また社内の重要会議への出席や重要文書の閲覧・精査、あわせて代表取締役との定期的な会合を行っており、公正な経営の羅針盤としての責

務を果たしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名との資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、平成22年3月29日開催の当社取締役会決議により、独立役員として指定しております。社外監査役は取締役会へ出席し、企業統治全般において社外の立場から適宜質問するとともに、税理士、弁護士資格を生かし専門的見地から、当社の財務・経理、コンプライアンス体制の構築・維持についての助言、提言を行っております。監査役会においては、内部監査・会計監査等の情報交換を行うとともに、監査法人の定期的な監査講評の立会いにより、適正な会計処理の実現に努めております。なお、社外取締役は選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,890	55,890				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,720	6,720				1
社外役員	4,800	4,800				2

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額30百万円とし、株主総会において決議されております。また、個々の役員の報酬につきましては、責任と職務執行の対価として、毎年6月の取締役会において決議しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 329,332千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	301,224	160,251	取引関係の強化・維持
ザ・バック(株)	47,200	66,268	取引関係の強化・維持
三菱商事(株)	11,000	26,950	取引関係の強化・維持
三井物産(株)	14,000	21,994	取引関係の強化・維持
(株)ファミリーマート	5,872	17,469	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	6,800	17,001	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	16,892	13,395	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,780	13,122	取引関係の強化・維持
(株)菱食	4,715	10,332	取引関係の強化・維持
(株)ライフコーポレーション	6,000	9,708	取引関係の強化・維持

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	301,224	144,286	取引関係の強化・維持
三菱商事(株)	11,000	25,399	取引関係の強化・維持
三井物産(株)	14,000	20,874	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	7,101	14,799	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	17,853	14,283	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,780	10,283	取引関係の強化・維持
(株)菱食	5,047	8,812	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	6,050	8,681	取引関係の強化・維持
(株)オークワ	9,870	8,449	取引関係の強化・維持
(株)パロー	9,504	7,859	取引関係の強化・維持
(株)ライフコーポレーション	6,000	7,494	取引関係の強化・維持
(株)マルイチ産商	10,908	6,545	取引関係の強化・維持
イズミヤ(株)	17,000	6,290	取引関係の強化・維持
(株)トーカン	5,000	5,690	取引関係の強化・維持
伊藤忠食品(株)	2,000	5,626	取引関係の強化・維持
(株)いなげや	5,235	4,607	取引関係の強化・維持
(株)トーホー	14,000	4,256	取引関係の強化・維持
第一生命保険(株)	27	3,388	取引関係の強化・維持
(株)丸久	3,000	2,364	取引関係の強化・維持
(株)タイヨー	3,168	2,075	取引関係の強化・維持
(株)ポプラ	4,382	1,967	取引関係の強化・維持
セブン&アイ・ホールディングス(株)	287	610	取引関係の強化・維持
(株)オリンピック	1,000	585	取引関係の強化・維持
セイノーホールディングス(株)	810	508	取引関係の強化・維持
(株)カスミ	1,100	492	取引関係の強化・維持
(株)マルキョウ	1,000	477	取引関係の強化・維持
(株)エコス	1,000	438	取引関係の強化・維持
(株)マルエツ	1,100	335	取引関係の強化・維持
OUGホールディングス(株)	1,250	185	取引関係の強化・維持

(注)理研ビタミン(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式全銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	松尾 雅 芳	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	中 田 明	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数は全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

会計士補等 11 名

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席した株主総会においてその議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び理由

(a) 自己の株式の取得

会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第 1 項の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(c) 中間配当

毎年 9 月 30 日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		27,500	
連結子会社				
計	28,000		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に会計基準等の情報収集に努めるとともに、同機構の主催する研修会に参加するなどし、体制整備を図っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,413,241	1,478,988
受取手形及び売掛金	3,203,394	3,092,852
たな卸資産	1,157,467 <sup>1</sup>	866,317 <sup>1</sup>
繰延税金資産	2,778	299,785
その他	154,431	214,871
貸倒引当金	300	1,673
流動資産合計	5,931,013	5,951,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,252,936 <sup>3</sup>	7,638,793 <sup>3</sup>
減価償却累計額	5,464,292	5,644,920
建物及び構築物(純額)	2,788,643	1,993,873
機械装置及び運搬具	12,080,432	11,295,943
減価償却累計額	10,427,704	10,180,148
機械装置及び運搬具(純額)	1,652,727	1,115,795
土地	3,312,449 <sup>3</sup>	1,958,494 <sup>3</sup>
リース資産	546,699	176,122
減価償却累計額	192,536	138,170
リース資産(純額)	354,163	37,952
建設仮勘定	17,705	900
その他	469,549	460,791
減価償却累計額	391,807	394,256
その他(純額)	77,742	66,534
有形固定資産合計	8,203,431	5,173,550
無形固定資産	363,183 <sup>3</sup>	292,734 <sup>3</sup>
投資その他の資産		
投資有価証券	511,661 <sup>2</sup>	387,176 <sup>2</sup>
長期貸付金	16,956	17,885
繰延税金資産	-	102,283
その他	108,735	94,321
貸倒引当金	-	1,513
投資その他の資産合計	637,352	600,152
固定資産合計	9,203,967	6,066,437
繰延資産		
開業費	4,446	-
繰延資産合計	4,446	-
資産合計	15,139,427	12,017,580

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,351,382	1,197,078
短期借入金	3 918,448	3 816,411
リース債務	132,483	18,924
未払金	1,003,614	903,356
未払法人税等	60,306	33,237
繰延税金負債	3,313	-
賞与引当金	-	150,324
設備関係支払手形	55,093	13,971
その他	366,905	327,997
流動負債合計	3,891,547	3,461,300
固定負債		
長期借入金	3 835,211	3 285,730
リース債務	188,132	21,640
繰延税金負債	191,041	-
退職給付引当金	630,787	909,987
資産除去債務	-	61,794
その他	9,750	14,468
固定負債合計	1,854,922	1,293,620
負債合計	5,746,469	4,754,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	6,099,014	4,044,010
自己株式	125,576	126,184
株主資本合計	9,223,706	7,168,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,633	87,554
繰延ヘッジ損益	4,888	-
為替換算調整勘定	6,068	22,115
その他の包括利益累計額合計	135,589	65,438
少数株主持分	33,661	29,126
純資産合計	9,392,957	7,262,658
負債純資産合計	15,139,427	12,017,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,346,309	15,211,970
売上原価	13,357,289	11,282,466
売上総利益	3,989,019	3,929,503
販売費及び一般管理費	1, 2 4,034,915	1, 2 3,422,457
営業利益又は営業損失( )	45,895	507,045
営業外収益		
受取利息	1,163	943
受取配当金	10,450	6,036
受取賃貸料	2,526	2,445
受取保険金	4,304	3,187
受取技術料	2,378	890
為替差益	1,309	-
補助金収入	-	6,750
雑収入	12,950	20,793
営業外収益合計	35,083	41,045
営業外費用		
支払利息	39,170	30,669
為替差損	-	1,517
支払手数料	6,400	-
和解金	17,000	-
雑損失	1,407	1,364
営業外費用合計	63,977	33,552
経常利益又は経常損失( )	74,789	514,539
特別利益		
固定資産売却益	3 2,880	3 4,014
投資有価証券売却益	62,678	36,735
特別利益合計	65,559	40,750
特別損失		
固定資産売却損	4 72	4 969
固定資産除却損	5 53,454	5 36,438
ゴルフ会員権評価損	-	7,006
会員権売却損	-	5,000
投資有価証券売却損	-	2,252
投資有価証券評価損	3,687	7,307
減損損失	-	6 608,839
事業構造改善費用	7 50,664	7 2,433,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,198
特別損失合計	107,878	3,150,897
税金等調整前当期純損失( )	117,109	2,595,607
法人税、住民税及び事業税	55,464	28,240
法人税等調整額	5,889	567,440
法人税等合計	61,354	539,199
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	2,056,408
少数株主損失( )	180	1,404
当期純損失( )	178,282	2,055,004

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,056,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	37,079
繰延ヘッジ損益	-	4,888
為替換算調整勘定	-	31,314
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 73,282
包括利益	-	<sup>1</sup> 2,129,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,125,154
少数株主に係る包括利益	-	4,535

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,844	1,617,844
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632,423	1,632,423
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,323,130	6,099,014
当期変動額		
剰余金の配当	45,833	-
当期純損失( )	178,282	2,055,004
当期変動額合計	224,115	2,055,004
当期末残高	6,099,014	4,044,010
<b>自己株式</b>		
前期末残高	124,149	125,576
当期変動額		
自己株式の取得	1,426	608
当期変動額合計	1,426	608
当期末残高	125,576	126,184
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,449,248	9,223,706
当期変動額		
剰余金の配当	45,833	-
当期純損失( )	178,282	2,055,004
自己株式の取得	1,426	608
当期変動額合計	225,542	2,055,612
当期末残高	9,223,706	7,168,093

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	147,417	124,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,784	37,079
当期変動額合計	22,784	37,079
当期末残高	124,633	87,554
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,600	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	4,888
当期変動額合計	1,711	4,888
当期末残高	4,888	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,572	6,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,640	28,183
当期変動額合計	7,640	28,183
当期末残高	6,068	22,115
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	152,445	135,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,855	70,150
当期変動額合計	16,855	70,150
当期末残高	135,589	65,438
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	32,993	33,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	4,535
当期変動額合計	667	4,535
当期末残高	33,661	29,126
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,634,687	9,392,957
当期変動額		
剰余金の配当	45,833	-
当期純損失（ ）	178,282	2,055,004
自己株式の取得	1,426	608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,187	74,686
当期変動額合計	241,730	2,130,298
当期末残高	9,392,957	7,262,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	117,109	2,595,607
減価償却費	940,550	813,822
開業費償却額	4,399	4,243
減損損失	-	608,839
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	2,886
賞与引当金の増減額( は減少)	60,034	150,324
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,780	7,506
受取利息及び受取配当金	11,614	6,979
支払利息	39,170	30,669
固定資産売却損益( は益)	2,808	3,045
固定資産除却損	53,454	36,438
投資有価証券評価損益( は益)	3,687	7,307
投資有価証券売却損益( は益)	62,678	34,483
事業構造改善費用	50,664	2,408,152
ゴルフ会員権評価損	-	7,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,198
売上債権の増減額( は増加)	83,116	105,983
未払金の増減額( は減少)	177,046	109,567
たな卸資産の増減額( は増加)	260,644	183,398
仕入債務の増減額( は減少)	173,276	170,326
未払消費税等の増減額( は減少)	212,209	114,079
その他	20,892	120,269
小計	1,020,657	1,246,405
利息及び配当金の受取額	11,741	6,825
利息の支払額	38,629	30,622
法人税等の支払額	30,815	46,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,954	1,176,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	106,222	105,024
定期預金の払戻による収入	106,214	106,222
有形固定資産の取得による支出	258,467	254,830
有形固定資産の売却による収入	4,969	22,441
無形固定資産の取得による支出	67,268	44,086
投資有価証券の取得による支出	4,084	4,266
投資有価証券の売却による収入	138,410	99,736
長期貸付けによる支出	1,000	10,700
貸付金の回収による収入	9,794	7,368
その他	230	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,425	181,402

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	943,090	24,101
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	503,712	617,988
セール・アンド・リースバック取引による収入	300,000	-
リース債務の返済による支出	142,377	280,051
自己株式の取得による支出	1,426	608
配当金の支払額	45,714	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,321	922,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	5,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	149,398	66,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,620	1,307,019
現金及び現金同等物の期末残高	1,307,019 <sub>1</sub>	1,373,964 <sub>1</sub>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大進出口有限公司 青島旭康農業発展有限公司</p> <p>連結子会社である青島旭松康大食品有限公司が平成21年8月18日付で青島旭康農業発展有限公司を新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年9月30日としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大進出口有限公司 青島旭康農業発展有限公司</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司及び青島旭康農業発展有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品 総平均法</p> <p>原材料 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、埼玉工場及び小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：5年～50年 機械装置及び運搬具：4年～15年 その他：2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費は5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は10,909千円減少し、税金等調整前当期純損失は60,108千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	318,746千円	商品及び製品	248,837千円
仕掛品	266,527	仕掛品	216,748
原材料及び貯蔵品	572,193	原材料及び貯蔵品	400,730
合計	1,157,467	合計	866,317
2 関連会社に対する株式 投資有価証券	57,844千円	2 関連会社に対する株式 投資有価証券	57,844千円
3 担保資産		3 担保資産	
担保差入資産		担保差入資産	
建物及び構築物	1,594,022千円	建物及び構築物	959,611千円
土地	2,494,007	土地	1,185,965
無形固定資産	14,570	無形固定資産	12,947
合計	4,102,600	合計	2,158,524
債務の内容		債務の内容	
短期借入金	791,306千円	短期借入金	695,705千円
長期借入金	700,985	長期借入金	229,900
合計	1,492,291	合計	925,605

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	151,037千円	広告宣伝費	121,570千円
運送費及び保管費	1,688,996千円	運送費及び保管費	1,352,991千円
従業員給料及び賞与	599,722千円	従業員給料及び賞与	538,452千円
退職給付費用	75,371千円	貸倒引当金繰入額	2,886千円
		賞与引当金繰入額	37,685千円
		退職給付費用	70,612千円
2 研究開発費の総額		2 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる 研究開発費	75,937千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	69,462千円
3 固定資産売却益の内容		3 固定資産売却益の内容	
機械装置及び運搬具	2,880千円	機械装置及び運搬具	628千円
		土地	3,385
		合計	4,014
4 固定資産売却損の内容		4 固定資産売却損の内容	
機械装置及び運搬具	72千円	建物及び構築物	535千円
		機械装置及び運搬具	433
		合計	969
5 固定資産除却損の内容		5 固定資産除却損の内容	
機械装置及び運搬具	26,285千円	機械装置及び運搬具	23,234千円
建物及び構築物	7,245	建物及び構築物	1,673
無形固定資産	11,032	無形固定資産	864
その他	8,891	その他	10,666
合計	53,454	合計	36,438

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="815 293 1310 663"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場 遊休資産</td> <td>土地、建物及び構 築物等</td> <td>埼玉県</td> </tr> <tr> <td>小野工場 納豆製造設備</td> <td>土地、建物及び構 築物等</td> <td>兵庫県</td> </tr> <tr> <td>高森工場 納豆製造設備</td> <td>機械装置及び運搬 具等</td> <td>長野県</td> </tr> <tr> <td>その他 納豆製造設備</td> <td>機械装置及び運搬 具等</td> <td>香川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、遊休設備については売却予定価額まで減額し、その他の資産については、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡の決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（2,505,943千円）として計上しております。</p> <p>なお、このうち1,897,103千円は事業構造改善費用として表示しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,337,341千円、建物及び構築物608,231千円、機械装置及び運搬具547,423千円、その他5,728千円、無形固定資産7,218千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主として正味売却価額により算定しており、売却予定資産は契約額、その他の資産については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	埼玉工場 遊休資産	土地、建物及び構 築物等	埼玉県	小野工場 納豆製造設備	土地、建物及び構 築物等	兵庫県	高森工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	長野県	その他 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	香川県
用途	種類	場所														
埼玉工場 遊休資産	土地、建物及び構 築物等	埼玉県														
小野工場 納豆製造設備	土地、建物及び構 築物等	兵庫県														
高森工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	長野県														
その他 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	香川県														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p><b>7 事業構造改善費用</b></p> <p>当社は、平成22年 1月28日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、チルド製品の販売エリア縮小及び一部工場の閉鎖を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、退職予定従業員の割増退職金等30,003千円、減損損失20,660千円を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p>事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉工場 納豆製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高森工場 納豆製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬 具等</td> <td style="text-align: center;">長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本年 1月にチルド製品の事業構造改善施策を決議したことに伴い、当社埼玉工場の製造設備、高森工場の製造設備の一部及び情報システムの一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に20,660千円計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具13,358千円、建設仮勘定2,837千円、その他175千円、無形固定資産4,289千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	埼玉工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	埼玉県	高森工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	長野県	<p><b>7 事業構造改善費用</b></p> <p>当社は、平成23年 2月25日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡を決議いたしました。また、納豆事業からの撤退に伴い、「希望退職者の募集」もあわせて決議いたしました。</p> <p>これに伴い、減損損失1,897,103千円、退職予定従業員の割増退職金265,046千円、たな卸資産評価損103,062千円、その他168,674千円を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p>なお、納豆事業撤退に伴う閉鎖工場及び希望退職者募集の内容は以下のとおりとなっております。</p> <p>(閉鎖工場) 名 称 小野工場 所在地 兵庫県小野市新部町字大寺1966</p> <p>(希望退職者募集の概要)</p> <p>(1)対象者：勤続3年以上かつ満45歳以上満58歳以下の正社員 (2)募集人員：50名程度 (3)募集期間：平成23年 3月14日～ 3月22日 (4)退職日：平成23年 4月30日 (5)その他：退職者に対しては、退職金に加え特別優遇加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。 (6)希望退職者募集の結果 希望退職者応募者数 31 名</p>
用途	種類	場所								
埼玉工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	埼玉県								
高森工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬 具等	長野県								



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>チルド製品の販売エリア縮小及び埼玉工場閉鎖について</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>最近の納豆市場の縮小傾向や販売競争の激化、原材料の高止まりにより納豆業界は大変厳しい経営環境におかれております。また、関東、東海エリアなどでは当社のシェアの下落が大きくなっております。</p> <p>このような状況の中、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社の経営資源をより効率的に投下し業績の向上を図るため、該当エリアからの販売撤退とその主たる生産拠点である埼玉工場を閉鎖することを決議いたしました。</p> <p>2. 撤退する販売エリア</p> <p>関東、東海、北陸</p> <p>3. 閉鎖する工場の概要</p> <p>名称 埼玉工場 所在地 埼玉県比企郡吉見町大字長谷1957(吉見長谷工業団地内) 敷地面積 20,857平方メートル 従業員数 62名(臨時従業員41名含む) 製造品目 納豆 生産能力 日産50万食</p> <p>4. 撤退及び閉鎖の時期</p> <p>平成22年 5月</p> <p>5. 撤退する販売エリアの売上規模</p> <p>当連結会計年度の売上高実績 1,486,000千円 納豆部門における売上高構成比 28.3%</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	195,138千円
少数株主に係る包括利益	667 "
計	194,470千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,784千円
繰延ヘッジ損益	1,711 "
為替換算調整勘定	8,489 "
計	16,006千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,307	3,100		219,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,833	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,407	2,650		222,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,413,241千円	現金及び預金勘定 1,478,988千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 106,222	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 105,024
現金及び現金同等物 1,307,019	現金及び現金同等物 1,373,964

##### (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、納豆製造における生産設備(機械及び装 置)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一 の方法を採用しております。	1 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、納豆製造における生産設備(機械及び装 置)及び物流業務におけるトラック(車両運搬具)で あります。 ・無形固定資産 主として、出荷業務における温度管理監視システム であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)及び物流業務におけ るトラック(運搬具)であります。 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い金融資産を基本とし、資金調達は設備投資計画に基づく資金計画により必要な資金を主に銀行借入により行っております。また、一時的な運転資金についても銀行借入により行っております。

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、リスク軽減のため信用力の高い商社との取引や、取引信用保険などを活用しております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に運転資金の確保を目的としており、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規定に従い、営業債権及び貸付金について営業本部、管理本部が取引先等の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日、残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対する為替予約を利用しております。当該取引は社内規程により経理部が行っており、必要に応じ経営会議、取締役会への報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新するとともに、一定水準の手元流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用

することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち55.4%が特定の大口顧客（三菱商事㈱）に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）、

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,413,241	1,413,241	
(2) 受取手形及び売掛金	3,203,394	3,203,394	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	442,148	442,148	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	23,038	23,254	216
資産計	5,081,822	5,082,039	216
(1) 支払手形及び買掛金	1,351,382	1,351,382	
(2) 短期借入金	300,460	300,460	
(3) 未払金	1,003,614	1,003,614	
(4) 未払法人税等	60,306	60,306	
(5) 設備関係支払手形	55,093	55,093	
(6) 長期借入金(1年内含む)	1,453,199	1,455,803	2,604
(7) リース債務(1年内含む)	320,616	324,175	3,558
負債計	4,544,671	4,550,835	6,163
デリバティブ取引	8,201	8,201	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は保有しておりません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等及び (5) 設備関係支払手形

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69,512

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,413,241			
受取手形及び売掛金	3,203,394			
長期貸付金	6,082	16,956		
合計	4,622,718	16,956		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い金融資産を基本とし、資金調達は設備投資計画に基づく資金計画により必要な資金を主に銀行借入により行っております。また、一時的な運転資金についても銀行借入により行っております。

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、リスク軽減のため信用力の高い商社との取引や、取引信用保険などを活用しております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に運転資金の確保を目的としており、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規定に従い、営業債権及び貸付金について営業本部、管理本部が取引先等の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日、残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対する為替予約を利用しております。当該取引は社内規程により経理部が行っており、必要に応じ経営会議、取締役会への報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新するとともに、一定水準の手元流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち78.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,478,988	1,478,988	
(2) 受取手形及び売掛金	3,092,852	3,092,852	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	317,664	317,664	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	26,369	26,476	106
資産計	4,915,874	4,915,981	106
(1) 支払手形及び買掛金	1,197,078	1,197,078	
(2) 短期借入金	266,930	266,930	
(3) 未払金	903,356	903,356	
(4) 未払法人税等	33,237	33,237	
(5) 設備関係支払手形	13,971	13,971	
(6) 長期借入金(1年内含む)	835,211	828,638	6,572
負債計	3,249,784	3,243,212	6,572

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は保有しておりません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。



(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等及び (5)設備関係支払手形

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69,512

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,478,988			
受取手形及び売掛金	3,092,852			
長期貸付金	8,484	17,885		
合計	4,580,325	17,885		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	193,744	404,424	210,679
債券			
その他			
小計	193,744	404,424	210,679
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	31,201	25,412	5,789
債券			
その他	12,702	12,312	390
小計	43,903	37,724	6,179
合計	237,648	442,148	204,500

(注) 1. 当連結会計年度において株式の減損処理を3,687千円(その他有価証券で時価のある株式3,677千円、時価のない株式10千円)実施しております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	138,410	62,678	
債券			
その他			
合計	138,410	62,678	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	112,602	263,004	150,402
債券			
その他			
小計	112,602	263,004	150,402
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	60,532	54,659	5,872
債券			
その他			
小計	60,532	54,659	5,872
合計	173,134	317,664	144,529

(注) 1.当連結会計年度において株式の減損処理を7,307千円(その他有価証券で時価のある株式7,307千円)実施しております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

2.市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	89,262	36,735	24
債券			
その他	10,474		2,228
合計	99,736	36,735	2,252

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引	買掛金	167,893		176,094
	買建 米ドル				
合計			167,893		176,094

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成22年 3月31日現在の年金資産は3,189,980千円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,387,448千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,403,716</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,016,268</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p>35.55%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高936,330千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,833千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,539,693千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">798,113</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">741,580</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">188,578</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">77,785</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,787</td> </tr> </table>	年金資産の額	8,387,448千円	年金財政計算上の給付債務の額	11,403,716	差引額	3,016,268	イ 退職給付債務	1,539,693千円	ロ 年金資産	798,113	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	741,580	ニ 未認識数理計算上の差異	188,578	ホ 未認識過去勤務債務	77,785	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	630,787	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成23年 3月31日現在の年金資産は2,869,609千円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,006,813千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,379,806</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,372,992</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <p>33.87%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高833,428千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金40,264千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,478,244千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">533,773</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">944,471</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">93,585</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">59,101</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,987</td> </tr> </table>	年金資産の額	8,006,813千円	年金財政計算上の給付債務の額	10,379,806	差引額	2,372,992	イ 退職給付債務	1,478,244千円	ロ 年金資産	533,773	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	944,471	ニ 未認識数理計算上の差異	93,585	ホ 未認識過去勤務債務	59,101	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	909,987
年金資産の額	8,387,448千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	11,403,716																																				
差引額	3,016,268																																				
イ 退職給付債務	1,539,693千円																																				
ロ 年金資産	798,113																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	741,580																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	188,578																																				
ホ 未認識過去勤務債務	77,785																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	630,787																																				
年金資産の額	8,006,813千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	10,379,806																																				
差引額	2,372,992																																				
イ 退職給付債務	1,478,244千円																																				
ロ 年金資産	533,773																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	944,471																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	93,585																																				
ホ 未認識過去勤務債務	59,101																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	909,987																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">241,156千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,029</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,860</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,754</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">281,009</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	241,156千円	ロ 利息費用	33,029	ハ 期待運用収益	8,860	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,754	ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,070	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	281,009	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">225,281千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,451</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,488</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,933</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">256,146</td> </tr> </table> <p>(注)上記の退職給付費用以外に割増退職金、退職給付債務の大幅な減少に伴う退職給付債務と一時金支給額との差額及び未認識数理計算上の差異の消滅について、特別損失(286,705千円)として事業構造改善費用に含めて計上しております。</p>	イ 勤務費用	225,281千円	ロ 利息費用	30,451	ハ 期待運用収益	13,488	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,933	ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,031	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256,146
イ 勤務費用	241,156千円																												
ロ 利息費用	33,029																												
ハ 期待運用収益	8,860																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,754																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,070																												
<hr/>																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	281,009																												
イ 勤務費用	225,281千円																												
ロ 利息費用	30,451																												
ハ 期待運用収益	13,488																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,933																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,031																												
<hr/>																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256,146																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.00%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.69%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.69%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	同左	ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	同左								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	1.00%																												
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												
ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。)																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	1.69%																												
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	同左																												
ホ 過去勤務債務の額の 処理年数	同左																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,595千円</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">76,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,849</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,778</td> </tr> </table> <p>固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254,838</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,540</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">540,510</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,946</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">516,690</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">20,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,255</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,382,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,313</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,041</td> </tr> </table>	未払事業税等	6,595千円	値引等見積計上による未払金	76,253	繰延税金資産小計	82,849	評価性引当額	80,071	繰延税金資産の合計	2,778	役員退職慰労金	1,515千円	退職給付引当金	254,838	減価償却限度超過額	10,540	繰越欠損金	540,510	投資有価証券評価損	33,946	減損損失	516,690	事業構造改善費用	20,468	その他	3,745	繰延税金資産小計	1,382,255	評価性引当額	1,382,255	繰延税金資産の合計		為替予約	3,313千円	繰延税金負債の合計	3,313	買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	79,866	繰延税金負債の合計	191,041	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,886千円</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">30,532</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">196,367</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,593</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,785</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,785</td> </tr> </table> <p>固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">383,090</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,214</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">672,999</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">833,242</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">28,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214,087</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,940,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,283</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,975</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額 102,283千円</p>	未払事業税等	3,886千円	値引等見積計上による未払金	30,532	事業構造改善費用	196,367	賞与引当金	68,593	貸倒引当金	405	繰延税金資産小計	299,785	評価性引当額	-	繰延税金資産の合計	299,785	役員退職慰労金	1,515千円	退職給付引当金	251,805	減価償却限度超過額	8,196	繰越欠損金	383,090	投資有価証券評価損	28,214	減損損失	672,999	事業構造改善費用	833,242	資産除去債務	28,447	その他	6,575	繰延税金資産小計	2,214,087	評価性引当額	1,940,166	繰延税金負債(固定)との相殺	171,638	繰延税金資産の合計	102,283	為替予約	- 千円	繰延税金負債の合計	-	買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	56,975	資産除去債務	3,488	繰延税金資産(固定)との相殺	171,638	繰延税金負債の合計	-
未払事業税等	6,595千円																																																																																																		
値引等見積計上による未払金	76,253																																																																																																		
繰延税金資産小計	82,849																																																																																																		
評価性引当額	80,071																																																																																																		
繰延税金資産の合計	2,778																																																																																																		
役員退職慰労金	1,515千円																																																																																																		
退職給付引当金	254,838																																																																																																		
減価償却限度超過額	10,540																																																																																																		
繰越欠損金	540,510																																																																																																		
投資有価証券評価損	33,946																																																																																																		
減損損失	516,690																																																																																																		
事業構造改善費用	20,468																																																																																																		
その他	3,745																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,382,255																																																																																																		
評価性引当額	1,382,255																																																																																																		
繰延税金資産の合計																																																																																																			
為替予約	3,313千円																																																																																																		
繰延税金負債の合計	3,313																																																																																																		
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	79,866																																																																																																		
繰延税金負債の合計	191,041																																																																																																		
未払事業税等	3,886千円																																																																																																		
値引等見積計上による未払金	30,532																																																																																																		
事業構造改善費用	196,367																																																																																																		
賞与引当金	68,593																																																																																																		
貸倒引当金	405																																																																																																		
繰延税金資産小計	299,785																																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																																		
繰延税金資産の合計	299,785																																																																																																		
役員退職慰労金	1,515千円																																																																																																		
退職給付引当金	251,805																																																																																																		
減価償却限度超過額	8,196																																																																																																		
繰越欠損金	383,090																																																																																																		
投資有価証券評価損	28,214																																																																																																		
減損損失	672,999																																																																																																		
事業構造改善費用	833,242																																																																																																		
資産除去債務	28,447																																																																																																		
その他	6,575																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,214,087																																																																																																		
評価性引当額	1,940,166																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	171,638																																																																																																		
繰延税金資産の合計	102,283																																																																																																		
為替予約	- 千円																																																																																																		
繰延税金負債の合計	-																																																																																																		
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	56,975																																																																																																		
資産除去債務	3,488																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	171,638																																																																																																		
繰延税金負債の合計	-																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 (%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">58.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 (%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	17.8	評価性引当額の増減	58.3	その他	8.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 (%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 (%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増減	18.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8																																																														
法定実効税率	40.4 (%)																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																																		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																		
住民税均等割等	17.8																																																																																																		
評価性引当額の増減	58.3																																																																																																		
その他	8.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																																																																																																		
法定実効税率	40.4 (%)																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																		
住民税均等割等	0.7																																																																																																		
評価性引当額の増減	18.4																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

食料品事業の生産設備における石綿障害予防規則等の法令に基づく撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数で見積り、割引率は残存期間に対応するリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	61,343千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23
時の経過による調整額	451
資産除去債務の履行による減少額	24
期末残高	61,794

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別本部制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。生産、営業、管理、グループ戦略の各本部が、製品・サービス別に戦略を立案し、全社の事業活動を展開及び推進しております。

したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品、納豆等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	17,300,572	17,300,572	45,736	17,346,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,301	1,301	-	1,301
計	17,301,874	17,301,874	45,736	17,347,611
セグメント利益	1,768,248	1,768,248	23,168	1,791,416
セグメント資産	12,482,674	12,482,674	9,338	12,492,012
その他の項目				
減価償却費	883,604	883,604	-	883,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,736	325,736	-	325,736

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,190,466	15,190,466	21,503	15,211,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	990	990	-	990
計	15,191,457	15,191,457	21,503	15,212,960
セグメント利益	2,115,536	2,115,536	9,831	2,125,367
セグメント資産	8,624,172	8,624,172	8,082	8,632,254
その他の項目				
減価償却費	733,026	733,026	-	733,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,881	247,881	-	247,881

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,301,874	15,191,457
「その他」の区分の売上高	45,736	21,503
セグメント間取引消去	1,301	990
連結財務諸表の売上高	17,346,309	15,211,970

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,768,248	2,115,536
「その他」の区分の利益	23,168	9,831
セグメント間取引消去	1,301	990
全社費用(注)	1,836,010	1,617,331
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	45,895	507,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,482,674	8,624,172
「その他」の区分の資産	9,338	8,082
全社資産(注)	2,647,414	3,385,325
連結財務諸表の資産合計	15,139,427	12,017,580

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	883,604	733,026	-	-	42,203	67,604	925,808	800,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325,736	247,881	-	-	-	18,556	325,736	266,437

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する無形固定資産に対する設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	9,543,019	食料品事業
三井物産(株)	2,322,829	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食料品事業	計			
減損損失	1,897,103	1,897,103	-	608,839	2,505,943

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新鮮納豆(株)	大韓民国	1,000,000	製造業	(所有) 直接50.0	役員兼任 1名 技術援助契 約の締結	納豆製造に 関する技術 供与	2,378	未収入金	216

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術援助契約については、技術提供に際して支出する当社の負担額を基礎として決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1株当たり純資産額	1,021円36銭	789円61銭
1株当たり当期純損失金額( )	19円45銭	224円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	178,282	2,055,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	178,282	2,055,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,164	9,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

納豆事業の営業権、商標権等の譲渡について

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会の決議に基づき、納豆事業の営業権、商標権等を平成23年4月1日付で譲渡し、納豆事業から撤退いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、納豆事業収益確保のため、平成22年5月末の埼玉工場の閉鎖と関東エリア、東海エリア等からの納豆販売停止を実施し、長野県、山梨県及び近畿以西の営業活動に注力してまいりました。しかしながら納豆市場は依然として縮小傾向にあり、熾烈な販売競争に加え原材料等の高止まり等により、将来に亘り収益を確保していくことが、非常に厳しい状況と予測されます。

このような状況の中、株式会社ミツカン及び従来から業務提携関係にありました株式会社ミツカングループ本社に納豆事業の営業権、商標権等を譲渡することで合意することとなりました。

2. 譲渡の内容及び納豆事業の経営成績

(1) 譲渡の内容

納豆事業における営業権を、株式会社ミツカンへ譲渡する。

納豆事業における商標権等を、株式会社ミツカングループ本社へ譲渡する。

(2) 納豆事業の経営成績(平成23年3月期)

売上高 3,688,976千円

3. 譲渡の時期及び譲渡価額

譲渡期日 平成23年4月1日

譲渡価額 1,400,000千円

これにより平成24年3月期において、1,400,000千円の特別利

益が発生いたします。

#### 4. その他

今回の譲渡は、営業権・商標権等のみであり、土地・建物は含まれておらず、譲渡後、当社の小野工場は納豆生産工場としては閉鎖をいたします。なお、譲渡の決定に伴う事業構造改善費用については、第5 経理の状況 注記事項（連結損益計算書関係） 7をご参照ください。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,460	266,930	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	617,988	549,481	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	132,483	18,924		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	835,211	285,730	1.72	平成25年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	188,132	21,640		平成26年12月3日
その他有利子負債				
合計	2,074,275	1,142,705		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	285,730			
リース債務(千円)	13,748	6,292	1,599	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,822,614	3,476,168	4,252,542	3,660,645
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	21,404	144,375	330,138	2,802,775
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (千円) 金額( )	10,737	148,036	320,122	2,237,827
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	1.17	16.16	34.94	244.28



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,307,204	1,400,119
受取手形	19,993	20,124
売掛金	3,050,674	2,976,440
商品及び製品	313,951	236,440
仕掛品	258,133	208,955
原材料及び貯蔵品	545,708	387,602
前払費用	39,349	34,051
繰延税金資産	-	292,071
その他	129,201	206,090
貸倒引当金	300	1,673
流動資産合計	5,663,916	5,760,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 6,759,280	<sup>1</sup> 6,228,577
減価償却累計額	4,436,612	4,589,402
建物(純額)	2,322,667	1,639,174
構築物	1,145,110	1,062,554
減価償却累計額	952,294	967,648
構築物(純額)	192,816	94,905
機械及び装置	11,689,221	10,918,712
減価償却累計額	10,172,983	9,917,971
機械及び装置(純額)	1,516,237	1,000,740
車両運搬具	107,584	102,345
減価償却累計額	101,215	96,537
車両運搬具(純額)	6,368	5,807
工具、器具及び備品	447,172	437,261
減価償却累計額	376,769	376,496
工具、器具及び備品(純額)	70,402	60,764
土地	<sup>1</sup> 3,312,449	<sup>1</sup> 1,958,494
リース資産	434,617	70,466
減価償却累計額	137,577	67,336
リース資産(純額)	297,040	3,130
建設仮勘定	-	900
有形固定資産合計	7,717,983	4,763,917
無形固定資産		
借地権	4,856	4,856
ソフトウェア	302,909	221,685
ソフトウェア仮勘定	2,760	17,350
その他	22,038	24,293
無形固定資産合計	332,564	268,185

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	453,816	329,332
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	8,062	8,062
関係会社出資金	318,084	318,084
長期貸付金	15,056	10,056
従業員に対する長期貸付金	1,900	7,829
長期前払費用	27,378	6,197
敷金	28,348	25,399
繰延税金資産	-	101,889
その他	42,630	50,059
投資その他の資産合計	1,003,121	964,755
固定資産合計	9,053,668	5,996,858
資産合計	14,717,585	11,757,082
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	41,823	80,951
買掛金	<sup>2</sup> 1,120,669	<sup>2</sup> 960,053
短期借入金	<sup>1</sup> 200,000	<sup>1</sup> 200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 593,916	<sup>1</sup> 530,605
リース債務	108,624	1,733
未払金	<sup>2</sup> 1,146,606	<sup>2</sup> 1,037,272
未払費用	176,420	253,176
未払法人税等	28,986	24,945
未払消費税等	147,081	39,165
繰延税金負債	3,313	-
預り金	10,151	9,832
賞与引当金	-	141,879
設備関係支払手形	55,093	13,971
その他	-	503
流動負債合計	3,632,686	3,294,091
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 802,585	<sup>1</sup> 271,980
リース債務	150,802	1,501
繰延税金負債	191,041	-
退職給付引当金	630,787	903,141
資産除去債務	-	61,794
長期未払金	3,750	8,118
長期預り保証金	6,000	6,350
固定負債合計	1,784,966	1,252,885
負債合計	5,417,652	4,546,976

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	164,009	164,009
別途積立金	5,860,000	5,710,000
繰越利益剰余金	134,190	2,031,440
利益剰余金合計	6,045,719	3,998,468
自己株式	125,576	126,184
株主資本合計	9,170,410	7,122,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,633	87,554
繰延ヘッジ損益	4,888	-
評価・換算差額等合計	129,521	87,554
純資産合計	9,299,932	7,210,106
負債純資産合計	14,717,585	11,757,082

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,297,288	13,204,426
商品売上高	1,421,700	1,403,974
売上高合計	16,718,988	14,608,400
売上原価		
製品期首たな卸高	249,537	209,331
商品期首たな卸高	91,174	104,619
当期製品製造原価	11,843,259	9,827,460
当期商品仕入高	1,062,760	930,628
合計	13,246,732	11,072,040
製品他勘定振替高	<sub>3</sub> 24,592	<sub>3</sub> 25,360
製品期末たな卸高	209,331	158,171
商品期末たな卸高	104,619	78,268
売上原価合計	12,908,188	10,810,239
売上総利益	3,810,800	3,798,161
販売費及び一般管理費		
販売手数料	147,786	138,898
運送費及び保管費	1,720,981	1,379,657
販売促進費	206,553	88,718
広告宣伝費	150,904	121,354
役員報酬	86,684	67,410
従業員給料及び賞与	571,883	505,590
賞与引当金繰入額	-	37,021
退職給付費用	74,450	69,732
法定福利費	77,341	75,129
福利厚生費	8,654	7,311
旅費及び交通費	94,985	79,454
交際費	21,802	16,558
通信費	31,300	30,144
賃借料	59,504	56,297
租税公課	22,030	28,293
研究開発費	<sub>2</sub> 75,937	<sub>2</sub> 69,462
減価償却費	162,689	152,362
貸倒引当金繰入額	-	1,373
その他	428,815	392,906
販売費及び一般管理費合計	3,942,306	3,317,676
営業利益又は営業損失( )	131,506	480,484

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,864	1,278
受取配当金	10,444	5,832
受取賃貸料	1 26,106	1 35,205
受取保険金	4,304	3,187
受取技術料	1 2,378	1 890
雑収入	12,310	27,002
営業外収益合計	57,409	73,395
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,772	26,478
賃貸収入原価	20,034	16,445
為替差損	208	74
支払手数料	6,400	-
和解金	17,000	-
雑損失	4,954	368
営業外費用合計	83,370	43,366
経常利益又は経常損失( )	157,468	510,513
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 2,289	4 3,441
投資有価証券売却益	62,678	36,735
特別利益合計	64,967	40,177
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 969
固定資産除却損	6 46,966	6 36,438
減損損失	-	7 607,756
投資有価証券売却損	-	2,252
投資有価証券評価損	3,687	7,307
事業構造改善費用	8 50,664	8 2,426,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,198
ゴルフ会員権評価損	-	7,006
会員権売却損	-	5,000
特別損失合計	101,318	3,142,720
税引前当期純損失( )	193,818	2,592,029
法人税、住民税及び事業税	20,203	17,331
法人税等調整額	-	562,111
法人税等合計	20,203	544,779
当期純損失( )	214,021	2,047,250

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,595,007	55.9	5,489,849	55.5
労務費	1	2,610,729	22.1	2,278,883	23.1
経費	2	2,601,625	22.0	2,112,938	21.4
当期総製造費用		11,807,361	100.0	9,881,672	100.0
仕掛品期首たな卸高		294,236		258,133	
合計		12,101,598		10,139,805	
仕掛品期末たな卸高		258,133		208,955	
他勘定振替高	3	205		103,389	
当期製品製造原価		11,843,259		9,827,460	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 労務費には次のものが含まれております。 退職給付費用 196,331千円	1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 103,156千円 退職給付費用 176,854千円
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 657,783千円 電力費 374,857千円 外注加工費 639,167千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 555,234千円 電力費 323,192千円 外注加工費 446,321千円
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 消耗品費 205千円	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 消耗品費 326千円 事業構造改善費用 103,062千円
4 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算	4 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,844	1,617,844
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632,423	1,632,423
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632,423	1,632,423
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	155,900	155,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155,900	155,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	164,009	164,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,009	164,009
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,060,000	5,860,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,200,000	150,000
当期変動額合計	2,200,000	150,000
当期末残高	5,860,000	5,710,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,074,335	134,190
当期変動額		
剰余金の配当	45,833	-
別途積立金の取崩	2,200,000	150,000
当期純損失( )	214,021	2,047,250
当期変動額合計	1,940,144	1,897,250
当期末残高	134,190	2,031,440

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,305,574	6,045,719
当期変動額		
剰余金の配当	45,833	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	214,021	2,047,250
当期変動額合計	259,855	2,047,250
当期末残高	6,045,719	3,998,468
<b>自己株式</b>		
前期末残高	124,149	125,576
当期変動額		
自己株式の取得	1,426	608
当期変動額合計	1,426	608
当期末残高	125,576	126,184
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,431,692	9,170,410
当期変動額		
剰余金の配当	45,833	-
当期純損失( )	214,021	2,047,250
自己株式の取得	1,426	608
当期変動額合計	261,281	2,047,858
当期末残高	9,170,410	7,122,552
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	147,417	124,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,784	37,079
当期変動額合計	22,784	37,079
当期末残高	124,633	87,554
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,600	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,711	4,888
当期変動額合計	1,711	4,888
当期末残高	4,888	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	154,017	129,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,496	41,967
当期変動額合計	24,496	41,967
当期末残高	129,521	87,554



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,585,710	9,299,932
当期変動額		
剰余金の配当	45,833	-
当期純損失( )	214,021	2,047,250
自己株式の取得	1,426	608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,496	41,967
当期変動額合計	285,777	2,089,826
当期末残高	9,299,932	7,210,106

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左  (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、埼玉工場及び小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 5年～50年 構築物 : 7年～30年 機械及び装置 : 4年～12年 その他 : 2年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法  主として繰延ヘッジ処理によってお  ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  (ヘッジ手段)  為替予約  (ヘッジ対象)  外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針  デリバティブ取引に関する内規に基  づき、外貨建金銭債権債務等に伴う  キャッシュ・フローを固定させる  目的で為替予約を行っております。</p> <p>有効性の評価方法  為替予約取引については、ヘッジの  有効性が高いと認められるため、有  効性の評価については省略してお  ります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>ヘッジ方針  同左</p> <p>有効性の評価方法  同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は10,909千円減少し、税引前当期純損失は60,108千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,594,022千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,494,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,088,029</td> </tr> </table> <p>は、借入金1,435,381千円(長期借入金700,985千円、1年内返済長期借入金534,396千円、短期借入金200,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	1,594,022千円	土地	2,494,007	計	4,088,029	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">959,611千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185,965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,145,576</td> </tr> </table> <p>は、借入金900,985千円(長期借入金229,900千円、1年内返済長期借入金471,085千円、短期借入金200,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	959,611千円	土地	1,185,965	計	2,145,576
建物	1,594,022千円												
土地	2,494,007												
計	4,088,029												
建物	959,611千円												
土地	1,185,965												
計	2,145,576												
<p>2 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,791千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">149,226千円</td> </tr> </table>	買掛金	14,791千円	未払金	149,226千円	<p>2 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,434千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">139,432千円</td> </tr> </table>	買掛金	27,434千円	未払金	139,432千円				
買掛金	14,791千円												
未払金	149,226千円												
買掛金	27,434千円												
未払金	139,432千円												
<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旭松フレッシュシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">54,298千円</td> </tr> <tr> <td>青島旭松康大食品有限公司 (1,000千人民元含む)</td> <td style="text-align: right;">43,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">97,918</td> </tr> </table>	旭松フレッシュシステム(株)	54,298千円	青島旭松康大食品有限公司 (1,000千人民元含む)	43,620	計	97,918	<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旭松フレッシュシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">32,626千円</td> </tr> <tr> <td>青島旭松康大食品有限公司 (1,000千人民元含む)</td> <td style="text-align: right;">42,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,306</td> </tr> </table>	旭松フレッシュシステム(株)	32,626千円	青島旭松康大食品有限公司 (1,000千人民元含む)	42,680	計	75,306
旭松フレッシュシステム(株)	54,298千円												
青島旭松康大食品有限公司 (1,000千人民元含む)	43,620												
計	97,918												
旭松フレッシュシステム(株)	32,626千円												
青島旭松康大食品有限公司 (1,000千人民元含む)	42,680												
計	75,306												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取賃貸料 23,580千円</p> <p>受取技術料 2,378千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取賃貸料 32,760千円</p> <p>受取技術料 890千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 75,937千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 69,462千円</p>
<p>3 製品他勘定振替高の内容</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>広告宣伝費 24,592千円</p>	<p>3 製品他勘定振替高の内容</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>広告宣伝費 25,360千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内容</p> <p>機械及び装置 2,289千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容</p> <p>機械及び装置 55千円</p> <p>土地 3,385</p> <p>合計 3,441</p>
	<p>5 固定資産売却損の内容</p> <p>建物 513千円</p> <p>構築物 22</p> <p>機械及び装置 398</p> <p>車両運搬具 34</p> <p>合計 969</p>
<p>6 固定資産除却損の内容</p> <p>機械及び装置 25,578千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,134</p> <p>建物 6,048</p> <p>ソフトウェア 11,032</p> <p>その他 2,172</p> <p>合計 46,966</p>	<p>6 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 1,184千円</p> <p>構築物 488</p> <p>機械及び装置 23,062</p> <p>車両運搬具 172</p> <p>工具、器具及び備品 1,573</p> <p>建設仮勘定 8,500</p> <p>ソフトウェア 864</p> <p>長期前払費用 593</p> <p>合計 36,438</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="815 293 1310 674"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場 遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>埼玉県</td> </tr> <tr> <td>小野工場 納豆製造設備</td> <td>土地、建物及び機械及び装置等</td> <td>兵庫県</td> </tr> <tr> <td>高森工場 納豆製造設備</td> <td>機械及び装置及び工具、器具及び備品等</td> <td>長野県</td> </tr> <tr> <td>その他 納豆製造設備</td> <td>機械及び装置及び工具、器具及び備品等</td> <td>香川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、遊休設備については売却予定価額まで減額し、その他の資産については、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡の決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（2,504,686千円）として計上しております。</p> <p>なお、このうち1,896,930千円は事業構造改善費用として表示しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,337,341千円、建物529,350千円、構築物78,881千円、機械及び装置547,319千円、車両運搬具104千円、工具、器具及び備品4,471千円、ソフトウェア7,218千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主として正味売却価額により算定しており、売却予定資産は契約額、その他の資産については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	埼玉工場 遊休資産	土地及び建物等	埼玉県	小野工場 納豆製造設備	土地、建物及び機械及び装置等	兵庫県	高森工場 納豆製造設備	機械及び装置及び工具、器具及び備品等	長野県	その他 納豆製造設備	機械及び装置及び工具、器具及び備品等	香川県
用途	種類	場所														
埼玉工場 遊休資産	土地及び建物等	埼玉県														
小野工場 納豆製造設備	土地、建物及び機械及び装置等	兵庫県														
高森工場 納豆製造設備	機械及び装置及び工具、器具及び備品等	長野県														
その他 納豆製造設備	機械及び装置及び工具、器具及び備品等	香川県														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p><b>8 事業構造改善費用</b> 当社は、平成22年 1月28日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、チルド製品の販売エリア縮小及び一部工場の閉鎖を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、退職予定従業員の割増退職金等30,003千円、減損損失20,660千円を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p>事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉工場 納豆製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高森工場 納豆製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本年 1月にチルド製品の事業構造改善施策を決議したことに伴い、当社埼玉工場の製造設備、高森工場の製造設備の一部及び情報システムの一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に20,660千円計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置13,358千円、建設仮勘定2,837千円、ソフトウェア3,699千円、その他765千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	埼玉工場 納豆製造設備	機械及び装置等	埼玉県	高森工場 納豆製造設備	機械及び装置等	長野県	<p><b>8 事業構造改善費用</b> 当社は、平成23年 2月25日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡を決議いたしました。また、納豆事業からの撤退に伴い、「希望退職者の募集」もあわせて決議いたしました。</p> <p>これに伴い、減損損失1,896,930千円、退職予定従業員の割増退職金258,200千円、たな卸資産評価損103,062千円、その他168,599千円を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p>なお、納豆事業撤退に伴う閉鎖工場及び希望退職者募集の内容は以下のとおりとなっております。</p> <p>(閉鎖工場) 名 称 小野工場 所在地 兵庫県小野市新部町字大寺1966</p> <p>(希望退職者募集の概要)</p> <p>(1)対象者：勤続3年以上かつ満45歳以上満58歳以下の正社員 (2)募集人員：50名程度 (3)募集期間：平成23年 3月14日～ 3月22日 (4)退職日：平成23年 4月30日 (5)その他：退職者に対しては、退職金に加え特別優遇加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。 (6)希望退職者募集の結果 希望退職者応募者数 31 名</p>
用途	種類	場所								
埼玉工場 納豆製造設備	機械及び装置等	埼玉県								
高森工場 納豆製造設備	機械及び装置等	長野県								



<p>前事業年度  (自 平成21年 4月 1日  至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度  (自 平成22年 4月 1日  至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)  チルド製品の販売エリア縮小及び埼玉工場閉鎖について</p> <p>1. その旨及び理由  最近の納豆市場の縮小傾向や販売競争の激化、原材料の高止まりにより納豆業界は大変厳しい経営環境におかれております。また、関東、東海エリアなどでは当社のシェアの下落が大きくなっております。</p> <p>このような状況の中、平成22年 1月28日開催の取締役会において、当社の経営資源をより効率的に投下し業績の向上を図るため、該当エリアからの販売撤退とその主たる生産拠点である埼玉工場を閉鎖することを決議いたしました。</p> <p>2. 撤退する販売エリア  関東、東海、北陸</p> <p>3. 閉鎖する工場の概要  名称 埼玉工場  所在地 埼玉県比企郡吉見町大字長谷1957(吉見長谷工業団地内)  敷地面積 20,857平方メートル  従業員数 62名(臨時従業員41名含む)  製造品目 納豆  生産能力 日産50万食</p> <p>4. 撤退及び閉鎖の時期  平成22年 5月</p> <p>5. 撤退する販売エリアの売上規模  当事業年度の売上高実績 1,486,000千円  納豆部門における売上高構成比 28.3%</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,307	3,100		219,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 3,100株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	219,407	2,650		222,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 主として、納豆製造における生産設備(機械及び装置)であります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 主として、納豆製造における生産設備(機械及び装置)及び物流業務におけるトラック(車両運搬具)であります。</li> <li>無形固定資産 主として、出荷業務における温度管理監視システムであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。</li> <li>無形固定資産</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円 関連会社株式57,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円 関連会社株式57,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">76,253</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">80,071</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,071</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254,838</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,540</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">540,510</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,946</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">516,690</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">20,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,745</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,382,255</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,382,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,866</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">191,041</td> </tr> </table>	未払事業税等	3,817千円	値引等見積計上による未払金	76,253	<hr/>		繰延税金資産小計	80,071	評価性引当額	80,071	<hr/>		繰延税金資産の合計		役員退職慰労金	1,515千円	退職給付引当金	254,838	減価償却限度超過額	10,540	繰越欠損金	540,510	投資有価証券評価損	33,946	減損損失	516,690	事業構造改善費用	20,468	その他	3,745	<hr/>		繰延税金資産小計	1,382,255	評価性引当額	1,382,255	<hr/>		繰延税金資産の合計		為替予約	3,313千円	<hr/>		繰延税金負債の合計	3,313	買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	79,866	<hr/>		繰延税金負債の合計	191,041	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,191千円</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">30,532</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">193,567</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,685</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">292,071</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">292,071</td> </tr> </table> <p>固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">383,090</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,214</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">672,606</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">833,242</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">28,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,213,694</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,940,166</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">171,638</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">101,889</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,975</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">171,638</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">101,889千円</p>	未払事業税等	3,191千円	値引等見積計上による未払金	30,532	事業構造改善費用	193,567	賞与引当金	64,685	貸倒引当金	95	<hr/>		繰延税金資産小計	292,071	評価性引当額		<hr/>		繰延税金資産の合計	292,071	役員退職慰労金	1,515千円	退職給付引当金	251,805	減価償却限度超過額	8,196	繰越欠損金	383,090	投資有価証券評価損	28,214	減損損失	672,606	事業構造改善費用	833,242	資産除去債務	28,447	その他	6,575	<hr/>		繰延税金資産小計	2,213,694	評価性引当額	1,940,166	<hr/>		繰延税金負債(固定)との相殺	171,638	<hr/>		繰延税金資産の合計	101,889	為替予約	千円	<hr/>		繰延税金負債の合計		買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	56,975	資産除去債務	3,488	<hr/>		繰延税金資産(固定)との相殺	171,638	<hr/>		繰延税金負債の合計	
未払事業税等	3,817千円																																																																																																																														
値引等見積計上による未払金	76,253																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	80,071																																																																																																																														
評価性引当額	80,071																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の合計																																																																																																																															
役員退職慰労金	1,515千円																																																																																																																														
退職給付引当金	254,838																																																																																																																														
減価償却限度超過額	10,540																																																																																																																														
繰越欠損金	540,510																																																																																																																														
投資有価証券評価損	33,946																																																																																																																														
減損損失	516,690																																																																																																																														
事業構造改善費用	20,468																																																																																																																														
その他	3,745																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,382,255																																																																																																																														
評価性引当額	1,382,255																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の合計																																																																																																																															
為替予約	3,313千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債の合計	3,313																																																																																																																														
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	79,866																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債の合計	191,041																																																																																																																														
未払事業税等	3,191千円																																																																																																																														
値引等見積計上による未払金	30,532																																																																																																																														
事業構造改善費用	193,567																																																																																																																														
賞与引当金	64,685																																																																																																																														
貸倒引当金	95																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	292,071																																																																																																																														
評価性引当額																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の合計	292,071																																																																																																																														
役員退職慰労金	1,515千円																																																																																																																														
退職給付引当金	251,805																																																																																																																														
減価償却限度超過額	8,196																																																																																																																														
繰越欠損金	383,090																																																																																																																														
投資有価証券評価損	28,214																																																																																																																														
減損損失	672,606																																																																																																																														
事業構造改善費用	833,242																																																																																																																														
資産除去債務	28,447																																																																																																																														
その他	6,575																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	2,213,694																																																																																																																														
評価性引当額	1,940,166																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債(固定)との相殺	171,638																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の合計	101,889																																																																																																																														
為替予約	千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債の合計																																																																																																																															
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	56,975																																																																																																																														
資産除去債務	3,488																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産(固定)との相殺	171,638																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債の合計																																																																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 ( % )</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">35.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 ( % )	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	10.4	評価性引当額の増減	35.2	その他	1.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 ( % )</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 ( % )	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増減	18.4	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0																																																																																										
法定実効税率	40.4 ( % )																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																														
住民税均等割等	10.4																																																																																																																														
評価性引当額の増減	35.2																																																																																																																														
その他	1.5																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4																																																																																																																														
法定実効税率	40.4 ( % )																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																																																																														
評価性引当額の増減	18.4																																																																																																																														
その他	0.0																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0																																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

食料品事業の生産設備における石綿障害予防規則等の法令に基づく撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数で見積り、割引率は残存期間に対応するリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	61,343千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23
時の経過による調整額	451
資産除去債務の履行による減少額	24
期末残高	61,794

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014円88銭	787円05銭
1株当たり当期純損失金額( )	23円35銭	223円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	214,021	2,047,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	214,021	2,047,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,164	9,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

納豆事業の営業権、商標権等の譲渡について

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会の決議に基づき、納豆事業の営業権、商標権等を平成23年4月1日付で譲渡し、納豆事業から撤退いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、納豆事業収益確保のため、平成22年5月末の埼玉工場の閉鎖と関東エリア、東海エリア等からの納豆販売停止を実施し、長野県、山梨県及び近畿以西の営業活動に注力してまいりました。しかしながら納豆市場は依然として縮小傾向にあり、熾烈な販売競争に加え原材料等の高止まり等により、将来に亘り収益を確保していくことが、非常に厳しい状況と予測されます。

このような状況の中、株式会社ミツカン及び従来から業務提携関係にありました株式会社ミツカングループ本社に納豆事業の営業権、商標権等を譲渡することで合意することとなりました。

2. 譲渡の内容及び納豆事業の経営成績

(1) 譲渡の内容

納豆事業における営業権を、株式会社ミツカンへ譲渡する。

納豆事業における商標権等を、株式会社ミツカングループ本社へ譲渡する。

(2) 納豆事業の経営成績(平成23年3月期)

売上高 3,688,976千円

3. 譲渡の時期及び譲渡価額

譲渡期日 平成23年4月1日

譲渡価額 1,400,000千円

これにより平成24年3月期において、1,400,000千円の特別利益が発生いたします。

4. その他

今回の譲渡は、営業権・商標権等のみであり、土地・建物は含まれておらず、譲渡後、当社の小野工場は納豆生産工場としては閉鎖をいたします。なお、譲渡の決定に伴う事業構造改善費用については、第5 経理の状況 2 財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) 8をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)八十二銀行	301,224	144,286
三菱商事(株)	11,000	25,399
三井物産(株)	14,000	20,874
理研ビタミン(株)	7,101	14,799
(株)関西スーパーマーケット	17,853	14,283
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,780	10,283
(株)菱食	5,047	8,812
加藤産業(株)	6,050	8,681
(株)オークワ	9,870	8,449
(株)パロー	9,504	7,859
その他 28銘柄	116,287	65,603
計	524,718	329,332

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,759,280	14,962	545,665 (529,350)	6,228,577	4,589,402	167,057	1,639,174
構築物	1,145,110	7,628	90,184 (78,881)	1,062,554	967,648	26,146	94,905
機械及び装置	11,689,221	418,227	1,188,737 (547,319)	10,918,712	9,917,971	360,385	1,000,740
車両運搬具	107,584	3,730	8,969 (104)	102,345	96,537	3,967	5,807
工具、器具及び備品	447,172	28,346	38,256 (4,471)	437,261	376,496	26,850	60,764
土地	3,312,449		1,353,955 (1,337,341)	1,958,494			1,958,494
リース資産	434,617	865	365,017	70,466	67,336	41,768	3,130
建設仮勘定		900		900			900
有形固定資産計	23,895,436	474,660	3,590,786(2,497,468)	20,779,310	16,015,392	626,176	4,763,917
無形固定資産							
借地権	4,856			4,856			4,856
ソフトウェア	1,029,798	30,800	100,213 (7,218)	960,386	738,701	103,941	221,685
ソフトウェア仮勘定	2,760	17,350	2,760	17,350			17,350
その他	61,290	2,950	10	64,230	39,937	685	24,293
無形固定資産計	1,098,705	51,101	102,983 (7,218)	1,046,823	778,638	104,627	268,185
長期前払費用	47,334	15,121	32,587	29,868	23,670	16,856	6,197
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	小野工場	納豆製造設備	262,757千円
	飯田工場	凍豆腐製造設備	72,943千円
	天竜第一工場	凍豆腐製造設備	23,883千円
ソフトウェア	本店	生産管理、購買システム	15,220千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	小野工場	納豆製造設備	424,378千円
機械及び装置	小野工場	納豆製造設備	542,960千円
土地	小野工場	納豆製造設備	856,903千円
	埼玉工場	遊休資産	324,944千円
リース資産	小野工場	納豆製造設備	362,801千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	1,673		300	1,673
賞与引当金		141,879			141,879

(注) 貸倒引当金の当期増加額は貸倒懸念債権等の回収不能見込額であり、当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	918
預金の種類	
当座預金	140,713
普通預金	1,107,222
通知預金	50,000
外貨預金	3
別段預金	1,262
定期預金	100,000
計	1,399,201
合計	1,400,119

(b) 受取手形

イ 主要相手先別内訳

内訳	金額(千円)
羽二重豆腐(株)	12,331
(株)瀬川勝雄商店	7,119
(株)ナガキウ	505
(株)京キウ	167
計	20,124



□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	12,911
平成23年5月満期	7,212
計	20,124

(c) 売掛金

イ 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,659,334
三井物産(株)	587,996
イオントップバリュ(株)	133,394
伊藤忠商事(株)	97,762
日本生活協同組合連合会	47,397
その他	450,553
計	2,976,440

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,050,674	15,881,273	15,955,507	2,976,440	84.28	69.26

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
凍豆腐	90,641
加工食品	62,891
その他	82,907
計	236,440

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
凍豆腐	132,925
加工食品	70,957
その他	5,073
計	208,955

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
大豆等主要原材料	112,763
包装材料	113,035
その他	161,802
計	387,602

負債の部

(a) 支払手形

イ 主要相手先別内訳

内訳	金額(千円)
支払手形	
(株)岐阜漬物	23,005
イオンディライト(株)	18,383
大成ラミック(株)	15,979
大日本印刷(株)	11,753
その他	11,830
計	80,951
設備関係支払手形	
(株)サムソン	8,924
(有)宮下鉄工所	2,761
長谷川鉄工(株)	1,182
(有)赤石電気設備	1,102
計	13,971

□ 期日別内訳

内訳	金額(千円)
支払手形	
平成23年4月満期	37,626
平成23年5月満期	43,325
計	80,951
設備関係支払手形	
平成23年4月満期	
平成23年5月満期	3,944
平成23年6月満期	10,026
計	13,971

(b) 買掛金

内訳	金額(千円)
(株)八十二銀行	297,223
大日本印刷(株)	61,738
(株)ホワイトフーズ	55,224
互明商事(株)	51,676
朋和商事(株)	44,750
その他	449,439
計	960,053

(c) 未払金

内訳	金額(千円)
リベート等売上割戻	688,296
設備購入代金	12,505
電力料	25,718
広告宣伝費	4,570
その他諸経費	306,181
計	1,037,272

(d)退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	1,471,398
未認識過去勤務債務	59,101
未認識数理計算上の差異	93,585
年金資産	533,773
計	903,141

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.asahimatsu.co.jp/">http://www.asahimatsu.co.jp/</a> )
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を6月に贈呈いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                           |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>有価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>(第60期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                            | 事業年度<br>(第60期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書              | (第61期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|  | (第61期第2四半期)    | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月15日<br>関東財務局長に提出。 |
|  | (第61期第3四半期)    | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |

### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び企業成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年3月31日関東財務局長に提出。

### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)  
平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)  
平成23年5月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

旭松食品株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

注記事項（連結損益計算書関係）の追加情報に記載されているとおり、会社はチルド製品の販売エリア縮小及び埼玉工場閉鎖を、平成22年1月28日開催の取締役会において決議している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭松食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭松食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月14日

旭松食品株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月25日開催の取締役会の決議に基づき、納豆事業の営業権、商標権等を平成23年4月1日付で譲渡し、納豆事業から撤退した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭松食品株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭松食品株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

旭松食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（損益計算書関係）の追加情報に記載されているとおり、会社はチルド製品の販売エリア縮小及び埼玉工場閉鎖を、平成22年1月28日開催の取締役会において決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月14日

旭松食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月25日開催の取締役会の決議に基づき、納豆事業の営業権、商標権等を平成23年4月1日付で譲渡し、納豆事業から撤退した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。